

議事録

令和6年度 第2回彦根市地域スポーツ・文化クラブ活動整備推進協議会

【スポーツ体制整備部会】

日時：令和6年10月3日(木)15:30～16:45

場所：彦根市役所3階 相談室3-1

1 事務局あいさつ

2 報告事項（10分間）

・彦根市地域スポーツ・文化クラブ活動整備推進の方向性について（共有部分）

3 協議事項（50分間）

『生徒の休日活動の場をいかにして創り、活動の場を保障していくか』

・(仮)認可クラブ一覧（別紙）

・スポ少等既存の団体

・指導者コーチバンクからの新組織

同じ扱い(?)にすることは不可能か…指導者報償、月謝、一覧表記載、、

・どんな団体が受入団体の候補と考えられるか

・学校を種目の拠点としていけるか（平日・休日の併存の場合）

→移動の問題…同一種目で複数クラブを創設できることが理想

4 事務連絡

・次回部会…12/13（金）15:30～

・次回全体会…2/13（木）予定

5 事務局あいさつ

【意見等】

・今日、部活動縮小は避けられない課題であるだろう。生徒の減少もだが、教員の部活動に対する意識も薄れてきていると感じる。部活動の教育的意義も感じていない教員もいるのではないか。

平日は学校が、休日は地域がという併存の形を取ることについて、学校現場では、平日すらも進められない現状も出てきている。完全下校の切り上げ、週1回の活動休みなど、平日のみの活動では目標す部活動運営は望めないというのが正直なところである。

・活動の場が一定保障されていれば、子ども達は選んでいけるとは思うが、選べるほど整備するには相当な準備や打合せ等が必要であると思う。また、目指すところの目標が、個人スキルアップということだけではダメなのではないか。技術レベルで分けた場が用意できると、指導者も臨みやすくなるし、受益者負担が発生するのであれば、保護者も一定の理解・納得をするだろう。

・運用の方法は、競技ごとに違ってくる。競技団体ごとに考えていただけるように、投げられないか。

→しかし、様々なしがらみ(?)（試合参加条件 等）があり、現在でも悩んでおられる団体は多数ある。中学生が参加しにくいのは、中体連という大きな組織が牛耳っているためであると考えられる。

- ・認可クラブを決め、生徒保護者に紹介していくということについては、生徒の受入れ口を伝えるという意味で必要なことであるが、どんな団体でも入れ込み、紹介することについては、どうかと思う。東近江市のように、彦根市にもあるスポーツ少年団のみなど限定した団体のみをする方がいいと感じる。
- ・愛荘町の剣道や、米原市のホッケーなど、「〇〇のまち」というように、自治体をあげて取り組まれている競技は強い。年代につながりが生まれ、指導のサイクルが作られていく。彦根市においては、それは難しいとは思うが。
- ・受益者負担についてだが、現在の学校部活動でも、ほとんどの部活動で部費は集めている。ある程度低廉な額となることは必要ではあるが、そこまでこだわらなくてもいいのかもしれない。額面に差が出てくると、払う側は違和を感じると思うが、そこに何らかの根拠があれば、大丈夫だと思う。
- ・どの団体に対しても、一定の謝金レベルを決め、指導者（管理者）に謝金を支払うシステムを作つておかないと、持続可能なものになっていかない。
- ・休日の地域移行を考えていくのであれば、「学校は休日の活動は行わない」という切り離しを行うことが必須条件であると感じる。そうしていかないと、切迫感を感じないし、「やりたい」「自分が動かないといけないかも」と感じている人は動かない。このままダラダラとなってしまう。
→学校から休日の活動をやめたら（やめる宣言をすれば）、もっと動くと思う。
- ・彦根市内にも、子ども達のスポーツ活動に携わりたいという気持ちをもつて大人は一定数いると思う。プロシードでバドミントンなど、様々なスポーツ教室が進められていたり、若い女性の方がバレーボールの少数指導を行わわれていたりしている。
→教員が地域指導者として、多くの競技で組織すると、保護者は安心感をもつが、周りからは「やっぱり教師が見るんだ。学校からは離れないんだ。」となってしまうだろう。
- ・受入団体についてだが、各競技連盟団体に「参加協力アンケート」を出してみるというのも、やってみる価値はあると思う。意外にたくさん手があがってくるのではないかとも感じる。
→連絡先は、市スポーツ協会が知っている。こういう理由でという趣旨等を説明できれば、協力していただけると思うが。
- ・新規の方で、学校施設や公共施設でのスポーツ活動を進めたいが、活動場所がなくて困っておられる方が複数名いる。
- ・この取組は、事務局が絶対必要となってくると思う。現在は、「企画面」「運営面」「管理面」の3つの面において、「企画面」は、整備推進協議会が、「運営面」「管理面」は、各運営団体、学校教育課が担っている。事務局も学校側（教育委員会）から切り離し、地域に移行していかなければならない。
→事務局は、指導者リストの管理作成や各団体の連絡先の管理、運営状況の把握、などの業務を担う。
この業務を担う事務局には、公的資金援助が必要となってくると思う。公的な援助が厳しいのであれば、登録料や管理料などを設定し、各競技団体から支払ってもらい、それを事務局予算経費とする。
→職員をつけられたら市スポーツ協会で事務局を受けてもいいというスタンスはまだ残っている。しかし、他市町を見てみても、スポーツ協会が事務局を受けているという例は少ない。その多くは、地域総合型スポーツクラブである。
- ・責任の所在を明確にしておく必要があると感じる。彦根市、事務局、運営団体、指導者（見守り者）などが考えられるが、どこがもつのか。最終は彦根市となるだろうが、様々を守れるための要綱や制度、保険等を準備・整備しておく必要がある。それが明確であると、取組を安心して進められる。
- ・予算確保として、クラウドファンディングや企業コラボなどの方法もあるが、非常に難しいと感じる。とりわけ企業スポンサーとなると、叶ったとしても競技種目に偏りが出るだろう。